

45宇宙委第66号  
昭和45年10月29日

殿

宇宙開発委員会委員長  
西 田 信 一

第14回宇宙開発委員会会議の開催について

標記会議を下記により開催しますので、ご出席下さい。

記

- 1 日 時 昭和45年11月4日(水)  
午後2時~4時
- 2 場 所 科学技術庁第2会議室
- 3 議 題 予算の見積りについて

## 第14回宇宙開発委員会定例会議議事次第

1. 日時 昭和45年11月4日(水)

2. 場所 科学技術庁第二会議室

3. 議題 宇宙開発関係予算について

4. 配布資料

委/4-1 第13回宇宙開発委員会定例会議議事要旨

委/4-2 昭和46年度における宇宙開発関係経費の  
見積りについて(案)

委/4-3 昭和46年度予算要求の概要

(宇宙開発事業団)

第 / 3 回宇宙開発委員会定例会議議事要旨

- 1 日 時 昭和45年10月21日(水)  
午後2時~4時
- 2 場 所 科学技術庁第二会議室
- 3 議 題 (1)宇宙開発計画(案)について  
(2)予算の見直しについて
- 4 配布資料  
  - / 3 - 1 第 / 2 回定例会議議事要旨
  - / 3 - 2 宇宙開発計画(案)
  - / 3 - 3 " 説明資料
- 5 出席者
 

委員長	西 田 信 一
委員	山 県 昌 夫
"	網 島
"	大 野 勝 三
説明者	文部省大学学術局審議官 渋谷 敬 三

関係行政機関職員

科学技術事務次官	藤 波 恒 雄
科学技術庁長官官房長	矢 島 嗣 郎
科学技術庁研究調整局長	石 川 晃 夫
科学技術庁研究調整局宇宙開発参事官	市ノ瀬 輝 雄
内閣総理大臣官房審議室長(代理:官房審議室)	原 忠 博)

- 文部省大学学術局審議官(代理:大学学術局学術課 鈴木 喬)
- 通商産業省工業技術院総務部長(代理:総務課 相馬 哲夫)
- 運輸省大臣官房参事官(代理:大臣官房副政策計画官 高谷 悟)
- 気象庁総務部長(代理:気象研究所総務部研究業務課 中村 繁)
- 海上保安庁総務部長(代理:水路部編磨課 山崎 昭他)
- 郵政省電波監理局審議官(代理:電波監理局技術調査課 上田 義矩他)
- 郵政省電波監理局無線通信部長 大塚 次郎
- 建設省大臣官房技術参事官(代理:官房技術調査室 中村 六郎)

事務局  
科学技術庁研究調整局宇宙企画課長 堀之北 克朗他

- 6 議事内容
  - (1) 前回議事要旨の確認  
「第 / 3 回宇宙開発委員会定例会議議事要旨」が確認された。
  - (2) 西田委員長から開会の挨拶があつた。
  - (3) 網島毅常勤委員から新任の挨拶があつた。
  - (4) 山県委員から、宇宙開発計画について  
これまでの見直しの経緯及び改訂点の要旨の説明があつた  
あと、次の討議があつた。

(イ) 委員長から、この計画を着実に遂行してゆく、最大の努力をしなければならないこと、及び関係大臣から巾広い宇宙開発計画を作るような要望があつたので、今後逐次見直しを行なう段階に於て、次第に巾広いものにしてゆきたい、旨の発言があつた。

(ロ) 網島委員から、今回の案の骨子は実用分野の大巾な変更であるが、昭和35年の答申にある「自主性の尊重」に関して問題を有している。これは狭義には自分の技術だけでやるということ、広義には、外国の知識は利用するが、自分自身の構想で進めるということであろう。とするとさて今回の計画は外国の技術を利用することであるので、「自主性の尊重」に反しているようには思われぬか。

又このNの2.3段にQの3.4段をつぐのは木に竹を接ぐように困難ではないかと感じられる。この点は時に応じて必要な修正をして行かねばならぬだろう。

(ハ) 石川局長から網島委員の主旨は事業団にも伝えて進めてまいりたい旨の発言があつた。

その後、計画案文につき質疑があつた後、これを原案通り決定した。

(5) 西田委員長から訪欧の報告があつた。

(6) 開発計画決定に伴う委員長談話を審議し、これを了承した。

(7) 渋谷文部省審議官から、文部省関係の開発計画変更に伴う予算について説明があつたのち、これを審議した。

(8) 山県委員長代理から閉会の挨拶があつた。

昭和46年度<sup>に</sup>おける宇宙開発関係経費の見積りについて(案)

昭和45年11月4日

宇宙開発委員会

昭和46年度の宇宙開発関係経費について見積りを行なった結果は、次のとおりである。

## I 基本方針

昭和46年度の宇宙開発関係経費の見積りを行なうにあたって前提となる開発の基本方針は、昭和45年度の宇宙開発関係経費の見積りおよび本委員会が見直しを行なった宇宙開発計画(昭和45年度決定)に沿い、次のとおりとする。

## 1. 実用分野の衛星については、

- (1) 技術試験衛星Ⅰ型を昭和50年度に、技術試験衛星Ⅱ型を昭和51年度に打上げることを目標に開発を行なう。
- (2) 通信分野においては昭和50年度に電離層観測衛星を、昭和52年度に実験用静止通信衛星を打上げることを目標に開発を行なうとともに、国内用通信衛星および放送衛星の研究を行なう。
- (3) 気象観測の分野においては、静止気象衛星をできるだけ早期に打上げることを目標に研究を行なう。
- (4) この他の分野においては、航行衛星、測地衛星のシステム等の研究を行なうとともに資源衛星について必要な調査、研究を行なう。

また、人工衛星打上げ用ロケットについては、昭和50年度に技術試験衛星Ⅰ型を打上げ、その成果をみてひきつづき電離層観測衛星を、また昭和51年度に技術試験衛星Ⅱ型を打上げ、その成果をみてひきつづき実験用静止通信衛星を打ち上げることを目標にNロケットの開発をすすめる。

## 2. 科学衛星については、昭和51年度までを目標に第6号までの衛星を開発する。

また、これらの科学衛星を打上げるため、Mロケットについてもひきつづき開発を進め、信頼性の向上をはかる。

3. 人工衛星打上げ用ロケットの打上げ場施設および各種地上試験施設の整備を行なう。とともに、人工衛星追跡システムの開発およびその施設の整備を行なう。
4. 自主技術開発能力を高めるため、宇宙開発に関する基礎的・先行的研究を促進する。
5. 宇宙開発業務を円滑かつ強力に進めるため、必要な体制の整備を行なう。
6. 宇宙開発を効果的に進めるため米国をはじめ西欧諸国との国際協力を推進する。

## ● II 宇宙開発関係経費の要求概要

以上の方針に基づき見積りを行なった結果、昭和46年度の宇宙開発関係経費の要求概要は、別表のとおりであり、これにより行なう主な事業および体制の整備は次のとおりである。

### 1. 実用分野の衛星関係

#### (1) 技術試験衛星Ⅰ型およびⅡ型の開発

Nロケットの打上げ技術の確認、人工衛星環境の測定、人工衛星追跡・管制技術の習得等を目的とした技術試験衛星Ⅰ型の製作に着手する。  
また、静止衛星打上げ技術の習得、静止衛星姿勢制御機能の試験等を目的とした技術試験衛星Ⅱ型のエンジニアリングモデルの基本設計に着手する。

#### (2) 通信衛星等の研究

前年度にひきつづき実験用静止通信衛星搭載用ミリ波中継器の試作研究~~等~~を行なう。

#### (3) 静止気象衛星の研究

静止気象衛星に関するシステムデザインを行なうとともに、前年度にひきつづき衛星搭載用赤外可視カメラ等の衛星搭載用機器の試作研究を行なう。

#### (4) その他の分野における実用衛星に関する研究

航行衛星については、前年度にひきつづき、衛星搭載用アンテナ、電源部、および利用者機器の研究を行なう。

測地衛星については、前年度にひきつづきレーザ光反射小型模型気球の試作および研究を行なう。

資源衛星については、その利用分野および必要な搭載機器等についての調査に着手する。

(5) 実用衛星打上げ用ロケットの開発

Nロケットに関する総合的なシステムデザインおよび基本設計を行なうとともに第1段についてはロックダウンを含むライセンス生産を行なうための調査、折衝を行なう。また、第2段については、エンジン、ジンバル、推進薬供給系、ロケットに搭載する誘導装置等のサブシステムの試作および試験を行ない、第3段について、FRP<sup>+</sup>エンバー等の試作および試験を行なう。

この他、Nロケットの第2段、第3段ロケットの飛しよう試験等を行なうためのロケットについて、設計をすすめ必要な開発試験を行なう。さらに、Nロケットの第2段液体ロケットエンジンおよびNロケットの誘導制御用機器の開発に必要な基礎資料の取得等のため、小型ロケットの飛しよう実験を行なう。

(6) 打上げ場および試験管制センターの整備

種子島ロケット打上げ場関係施設等の整備を行なうとともに、人工衛星等の試験および管制を行なう試験管制センターを設置し、大型スペースエンバー等の施設の整備に着手する。

2. 科学衛星関係

(1) 科学衛星の開発

第3号科学衛星の環境試験等を行なう。

(2) 科学衛星打上げ用ロケットの開発

M-4S-3号ロケットを完成させるとともに、第2号科学衛星打上げ用としてM-4S-4号ロケットの製作に着手する。また、2次噴射推力方向制御装置の試験、飛しよう実験等を行なう。

(3) 科学衛星の打上げ

M-4S-3号ロケットにより、第1号科学衛星(F-2)を打ち上げる。

#### (4) 打上げ場および試験施設の整備

Mロケットおよび科学衛星の開発に必要な施設として、昨年度にひきつづき、Mロケット誘導制御系試験装置、科学衛星データ取得装置等を整備する。

#### 3. 人工衛星追跡網の強化

距離および距離変化率測定方式による追跡システムの開発、各種追跡計算プログラムの開発等を行ない、宇宙開発事業団による一元的な人工衛星追跡網の強化をはかる。

#### 4. 基礎的・先行的研究の推進

自主技術開発能力を高めるとともに、導入技術を有効に活用する技術基盤を確立するため、電子部品、ロケット誘導用センサ等の信頼性および精度向上に関する研究、液体ロケットのターボポンプに関する研究、固体ロケットのスピン燃焼および推力の大きさ、方向制御に関する研究、光学追跡用カメラに関する研究等の基礎的、先行的研究を推進するとともに、電気推進ロケットエンジンに関する研究および構造材料に関する研究等の各省が協力して行なう研究を総合的に推進する。

#### 5. 体制の整備

(1) 宇宙開発の中核的機関として、技術能力を高め、増大する開発業務を強力に遂行するため、宇宙開発事業団の組織の強化および185名の増員を行なう。

(2) 宇宙開発に関する国際協力、宇宙開発事業団の監督、宇宙開発委員会の庶務等増大する行政事務を海洋開発業務とあわせて的確に処理するため、宇宙海洋局を新設する。

(3) 人工衛星およびその打上げ用ロケットに関する基礎的・先行的研究ならびに人工衛星の搭載機器および利用技術に関する研究等を促進するため、関係国立試験研究機関を充実する。

#### 6. 国際協力の強化

米国をはじめ、西欧諸国との協力を促進するため、宇宙開発関係者相互の意見交換を積極的に行なうとともに、ポスト・アポロ計画について調査を行ない、わが国の同計画への参加について検討する。



7. その他の重要事項

- (1) 宇宙分野の技術者の資質の向上をはかるため、在外研究員制度を充実する。
- (2) 宇宙開発の推進に必要な広報・啓発事業を行なう。

別 表

昭和46年度宇宙開発関係(宇宙開発委員会の所掌に属するもの)経費の要求概要総括表

④ 国庫債務負担行為

省 庁	昭 和 4 5 年 度			昭 和 4 6 年 度			備 考
	宇宙開発関係 要求額	その他の宇宙 関係予算額注	合 計	宇宙開発関係 要求額	その他の宇宙 関係要求額注	合 計	
科学技術庁	④ 6,776,400 11,358,333	— —	④ 6,776,400 11,358,333	④注1 14,784,650 19,101,937	— —	④注1 14,784,650 19,101,937	注1 46年度以降歳出
文 部 省	④ 410,200 1,560,409	— 1,303,048	④ 410,200 2,863,457	④注2 1,031,165 1,777,106	— 1,988,504	④注2 1,031,165 3,765,610	注2 46年度以降歳出
通商産業省	111,000	—	111,000	137,000	—	137,000	
運 輸 省	31,881	120,750	152,631	544,662	176,221	720,883	
郵 政 省	④ 110,000 42,000	④ 217,975 354,834	④ 327,975 396,834	④注3 190,000 110,000	④注3 415,020 388,482	④注3 605,020 498,482	注3 47年度以降歳出
建 設 省	—	12,635	12,635	—	32,845	32,845	
総 計	13,103,623	1,791,267	14,894,890	21,670,705	2,586,052	24,256,757	

(注) その他の宇宙関係(宇宙開発委員会の所掌に属さないもの)経費についても、参考のため揭示した。

昭和46年度宇宙開発関係（宇宙開発委員会の所掌に属するもの）経費の要求概算

（単位 千円）

省庁	担当機関	事 項	昭和45年度 予 算 額	昭和46年度 要 求 額	要 旨	昭和46年度 要 求 額	昭和45年度 予 算 額
科 学 技 術 庁	研究調整局	宇宙開発委員会に必要な経費	19,744	35,253	宇宙開発委員会運営費等	23,837 (	19,744)
					特別調査費	1,141.6 (	0)
		一般行政に必要な経費	15,791	21,464	宇宙海洋局事務処理	1,368 (	0)
					宇宙開発推進事務	8,044 (	5,736)
					国際協力の強化	1,997 (	0)
					宇宙開発普及啓発	10,055 (	10,055)
		科学技術者の資質向上に必要な経費	3,467	19,997	宇宙開発関係者の海外派遣	19,997 (	3,467)
		種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	750,000	204,132	種子島周辺漁業対策事業費補助金	204,132 (	750,000)
		小 計	789,002	280,846			
		航空宇宙技術研究所	航空宇宙技術研究所に必要な経費	④1,000,000 415,331	④ 496,000 1,001,091	液酸ロケットエンジンの研究	50,000 (
				誘導用センサ系高精度化の研究	13,500 (	25,000)	
				固体ロケット燃焼中断の研究	20,000 (	7,800)	
				スピン燃焼の研究	27,000 (	0)	
				ロケットエンジン高空性能試験設備	500,000 (	④1,000,000 100,000)	

省庁	担当機関	事 項	昭和45年度 予 算 額	昭和46年度 要 求 額	要 旨	昭和46年度 要 求 額	昭和45年度 予 算 額
					データ処理設備	⑩ 66,000 10,000 ( )	0)
					電子計算機借料等特定装置運営	185,732 ( )	176,171)
					角田支所運営その他	⑩ 430,000 194,859 ( )	65,360)
	宇宙開発事業団	宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	⑩ 5,776,400 10,154,000	⑩ 14,288,650 17,820,000	主な歳入		
					政府出資金	⑩ 14,288,650 16,560,000	⑩ 5,776,400 9,416,000)
					政府補助金	1,260,000 ( )	738,000)
					事業外収入等	149,333 ( )	127,376)
					主な歳出		
					ロケット開発経費	⑩ 6,525,580 9,274,755	⑩ 1,580,800 5,260,823)
					人工衛星開発経費	⑩ 3,393,460 1,324,685	⑩ 2,808,800 1,179,706)
					ロケット打上げ実験及び種子島宇宙センター建設費	⑩ 345,200 2,273,133	⑩ 315,200 1,759,016)
					人工衛星追跡管制費	⑩ 214,000 845,740	⑩ 100,000 78,459)
					試験管制センター施設建設費	⑩ 3,810,410 2,157,928	⑩ 971,600 480,486)
					その他の事業運営費等	622,150 ( )	324,802)
					一般管理費等	1,470,942 ( )	1,198,084)

省庁	担当機関	事項	昭和45年度 予算額	昭和46年度 要求額	要 旨	昭和46年度 要求額	昭和45年度 予算額
		計	⑩ 6,776,400 1,135,833	⑩ 14,784,650 1,910,193			
文 部 省	東京大学	特別事業等に必要な 経費	⑩ 410,200 1,560,409	⑩ 1,031,165 1,777,106	科学衛星研究経費	⑩ 503,043 1,002,698	⑩ 410,200 874,082
	宇宙航空研 究所				Mロケット開発経費	⑩ 528,122 774,408	( 68,632 )
		計	⑩ 410,200 1,560,409	⑩ 1,031,165 1,777,106			
通 商 産 業 省	工業技術院	試験研究所の特別研 究等に必要な経費	111,000	137,000	宇宙開発関連機械技術に関する研究 (機械試験所)	33,000 (	23,000)
					宇宙電子技術に関する研究(電子技 術総合研究所)	85,000 (	80,000)
					人工衛星軌道解析用スーパーシュミ ットカメラの試作研究(大阪工業技 術試験所)	19,000 (	8,000)
		計	111,000	137,000			
運 輸 省	気象研究所	気象衛星の研究開発 に必要な経費	0	507,769	気象衛星に関する研究	507,769 (	0)
		気象研究所に必要な 経費	15,163	0	人工衛星による放射観測に関する研究	0 (	15,163)
	電子航法研 究所	電子航法研究所に必 要な経費	16,718	36,893	衛星航法システムに関する研究	36,893 (	16,718)
		計	31,881	544,662			

省庁	担当機関	事 項	昭和45年度 予 算 額	昭和46年度 要 求 額	要 旨	昭和46年度 要 求 額	昭和45年度 予 算 額
郵 政 省	電波研究所	電波研究所の運営に 必要な経費	④ 110,000 42,000	④ 190,000 110,000	ミリ波中継器の試作研究	④ 190,000 110,000	④ 110,000 42,000
	計		④ 110,000 42,000	④ 190,000 110,000			
合 計			13,103,623	2,670,705			

注：この他科学技術庁の特別研究促進調整費から5千万円が宇宙開発関係充当分として支出される必要がある。

昭和46年度その他の宇宙関係(宇宙開発委員会の所掌に属さないもの)経費の要求概要

(単位 千円)

省庁	担当機関	事項	昭和45年度 予算額	昭和46年度 要求額	要 旨	昭和46年度昭和45年度 要求額(予算額)
文 部 省	東京大学宇 宙航空研究 所	特別事業等に必要 な経費	1,303,048	1,988,504	一般ロケット観測 太陽活動期国際観測年観測 飛しょう経費 共通経費 国際宇宙観測共同事業経費	968,542(459,203) 222,169(258,264) 153,473(78,144) 613,197(481,613) 31,123(25,824)
		計	1,303,048	1,988,504		
運 輸 省	気 象 庁	一般観測予報業務 に必要な経費	2,136	2,136	気象衛星資料の利用業務	2,136(2,136)
		高層気象観測業務 に必要な経費	105,077	158,058	気象ロケット観測業務	158,058(105,077)
	気象研究所	気象研究所に必要 な経費	8,587	11,783	ロケット観測による超高層大気の研究	11,783(8,587)
	電子航法研 究所	電子航法研究所に 必要な経費	4,950	4,244	衛星航法用利用者装置の研究	4,244(4,950)
	計		120,750	176,221		
郵 政 省	電波研究所	電波研究所の運営 に必要な経費	123,481	147,385	宇宙通信の実験研究	147,385(123,481)
		衛星管制施設の整 備に必要な経費	④ 217,975 231,353	④ 415,020 241,097	衛星管制施設の整備	④ 415,020④217,975 241,097 231,353
	計		④ 217,975 354,834	④ 415,020 388,482		
建 設 省	国土地理院	一般行政に必要な 経費	0	5,700	測量に関する調査・研究	5,700(0)
		測地基準点測量に 必要な経費	12,635	27,145	人工衛星観測・その他	27,145(12,635)
	計		12,635	32,845		
合 計			1,791,267	2,586,052		

委 : 14-3

昭和46年度予算要求の概要

昭和45年11月

宇宙開発事業団



事 項	46年度概算要求額	備 考
	円	
(款) ロケット 開発費	⑤ 6525.580 9.274.755	
(款) 人工衛星開発費	⑤ 3393.460 1.324.685	
(款) ロケット 実験及種子島宇宙センター 建設費	⑤ 345.200 2.273.133	
(款) 試験管制費	⑤ 214.000 845.740	
(款) 試験管制センター建設費	⑤ 3810.410 2.157.929	
(款) 事業運営費	622.150	
(款) 一般管理施設費	210.073	
小 計	⑤ 14.288.650 16.708.464	
(款) 一般管理費	1.170.869	
(款) 予備費	90.000	
合 計	⑤ 14.288.650 17.969.333	

事 項	46年度概算要求額	備 考	
(款) ロケット開発費	④ 6,525,580 9274,755		
(項) 小型ロケット開発費	④ 874,480 1,105,942		
(目) LS-C型ロケット開発費	④ 517,750 335,717	1. LS-C型ロケット6号機の試作 (1) 45④分 (2) 単年度分 2. LS-C型ロケット7号機の試作 (1) LS-C型ロケット7号機の試作 (2) LS-C型ロケット8号機の試作	232,567 205,600 26,967 ④ 515,750 103,150 ④ 197,860 39,512 ④ 317,890 63,578
(目) JCR型ロケット開発費	④ 358,730 770,225	1. JCR型ロケット7号機の試作 (1) 45④分 (2) 単年度分 2. JCR型ロケット9号機の試作 3. JCR型ロケット10号機の試作	436,959 405,000 31,959 261,520 ④ 358,730 71,746

事 項	46年度概算要求額	備 考
(項) 試験用ロケット開発費	④ 619.170 1,549.241	
(目) システム開発費	700.265	1 試験ロケット詳細設計及びシステムエンジニアリング 700.265
(目) 第1段ロケット開発費	587.185	1 M-10ロケットビーターの製作 224.400 2 試験用ロケット第1段ガスジェット要素の試作試験 209.473 3 試験用ロケット第1段ガスジェットの試作 153.312
(目) 構造開発費	④ 619.170 261.791	1 第1段構造開発試験 ④ 565.710 113.142 2 モックアップの試作 ④ 534.60 10.692 3 振動試験模型 57.600 4 振動試験 52.683 5 風洞試験 26.674
(項) Nロケット開発費	④ 4,261.680 5,825.623	
(目) システム開発費	3,879.213	1 システムデザイン費 2,254.800 2 基本設計及びシステムエンジニアリング 448.375 3 技術導入費 1,176.038

事 項	46年度概算要求額	備 考	考
(目) 第2段ロケット開発費	④ 2,734,470 1,071,800		
		1 開発試験用液体ロケットの試作試験	263,360
		2 エンジン系の試作試験	④ 433,350 115,516
		(1) 高腸脹エンジン試作試験	④ 342,950 68,590
		(2) ジンバル試験用エンジンの試作	④ 90,400 18,080
		(3) 技術者派遣	28,846
		3 推進薬供給系の試作試験	④ 2,066,900 427,803
		(1) 気蓋層試作試験	(147,434)
		(2) タンク試作試験	(1,167,741)
		(3) インポートメント試作試験	(151,725)
		(4) 技術者派遣費	14,423
		4 ジンバル制御系の試作試験	④ 234,220 46,844
		5 第2段ガスジェット要素の試作試験	132,489
		6 第2段実機型ガスジェットの試作	85,788

事 項	46年度概算要求額	備 考	考
(目) 誘導装置開発費	⑤ 1,098,480 684,886	1. 誘導制御システム評価運用ソフトウェアの開発 2. 誘導装置の試作試験 (1) 誘導装置EM(その2)の試作試験 (2) 誘導装置PMの試作試験 3. 搭載電子機器の試作試験 (1) 搭載電子機器PMの試作試験 (2) 段間・介離接栓の試作試験	156,240 ⑤ 693,420 447,634 308,950 ⑤ 693,420 138,684 ⑤ 405,060 81,012 ⑤ 254,200 50,840 ⑤ 150,860 30,172
(目) 構造開発費	⑤ 428,730 189,124	1. 第2段構造開発試験 2. ノーズフェアリング構造開発試験 3. 段間部試作試験 4. 胴頭機構試作試験 5. 風洞試験	⑤ 333,230 66,646 ⑤ 95,500 19,100 43,600 21,600 38,778
(項) 研究開発費	⑤ 241,120 204,238		

事	項	46年度概算要求額	備	考
		円		
(目) 研究開発費		⑤ 241,120 204,238	1. アポジモータの開発研究 2. FRPモータの試験研究	47,514 ⑤ 241,120 156,724
(項) ロケット開発試験施設建設費		⑤ 529,130 589,711		
(目) 設備整備費		⑤ 529,130 589,711	1. 過渡特性試験装置 2. 液口用筒形型高空燃焼試験設備 3. 気密耐圧試験装置 4. 液口エンジン機能試験機 5. 液口エンジン清浄装置 6. ジンバル点検装置 7. ガス押しシステム機能点検装置 8. 誘導装置試験装置 9. ガスジェット要素試験装置 10. ガスジェット高空燃焼試験装置	60,000 ⑤ 283,730 56,746 35,000 ⑤ 122,400 24,480 66,485 40,000 ⑤ 123,000 24,600 130,000 44,400 108,000

事 項	16年度概算要求額	備 考	考
(款) 人工衛星開発費	-174 ④ 3393,460 1324,685		
(項)(目) 技術試験衛星開発費	④ 2099,500 446,150	1. 技術試験衛星I型の開発  2. 技術試験衛星II型の開発  (1) 技術導入費 (2) 基本設計費  (3) テストセット設計費	④ 1,131,500 113,150  ④ 968,000 333,000  108,800  ④ 968,000 193,600  30,600
(項)(目) 研究開発費	④ 227,270 121,769	1. 衛星搭載用情報処理装置の開発  2. 衛星搭載用の蓄電池動作状態測定装置の開発  3. 故障解析プログラムの開発  4. 高信頼電子部品規格の作成	④ 227,270 45,454  46,040  21,450  8,825
(項)(目) 人工衛星開発試験費	224,754	1. 小平分室関係  2. 平磯実験場関係	222,354  2,400
(項) 人工衛星開発試験施設建設費	④ 1,066,690 532,012		

事 項	46年度概算要求額	備 考	考
(目) 設備整備費	④ 1066,690 500,124	1. 衛星子エックアウト関係装置 (1) 衛星総合子エックアウト装置 (2) 衛星子エックアウトシステム開発プログラム作成 2. 衛星運搬車 3. 衛星搭載機溶調整装置 4. 電子部品環境試験装置 5. 環境試験設備付属装置 6. 電気試験調整室定電圧装置	④ 899,190 179,838 (779,790) (119,400) 69,200 182,282 ④ 167,500 33,500 32,500 2,804
(目) 施設整備費	31,888	1. 衛星総合試験用ケーブル布設 2. 機械環境試験室防音施設 3. 電気調整試験室施設整備	5600 3500 22,788



事 項	46年度概算要求額	備 考
(次) ロケット打上実験及施設建設費	千円 ④ 345,200 2,273,133	
(項) ロケット実験費	165,045	
(目) 打上実験費	165,045	
(項) 小型ロケット射場施設建設費	134,649	
(目) 設備整備費	65,410	1 N <sub>2</sub> O <sub>4</sub> 充填装置 7,870 2 LS-C, JCR ランチャ付加装置等 39,000 3 発射管制端末機器増設 16,540 4 フォークリフト 2,000
(目) 施設整備費	69,239	1 よこ壁 49,931 2 N <sub>2</sub> O <sub>4</sub> 機械室 3,629 3 砂防対策 10,658 4 小型ロケット射場諸施設整備 3,021 5 10 tonクレーン定荷重試験用ダミーウエイト 2,000
(項) 試験用ロケット射点施設建設費	④ 225,500 317,139	

事	項	16年度概算要求額	備	考
		+月		
(目) 施設整備費		④ 225,500 217,139	1 ケーブル暗きよ	④ 74,780. 34,156
			2 配線管路	④ 40,500 18,498
			3 場内道路一部舗装	148,385
			4 射点前よろ壁	49,685
			5 火焰壕および運搬台車用架台	④ 110,220 50,343
			6 射点給配水施設	16,072
(項) 指令施設建設費		74,835		
(目) 設備整備費		49,800	1 コマンド送信装置据付調整	49,800
(目) 施設整備費		25,035	1 コマンド送信室	25,035
(項) レーダー・テレメータセンター施設建設費		④ 119,700 427,076		
(目) 設備整備費		④ 119,700 387,450	1 電波監視装置	14,400
			2 中距離追尾レーダ	173,280
			3 中距離追尾レーダアンテナ基礎工事	28,500

事	項	46年度概算要求額	備	号
		千円		
			4 中型レーダ出力装置	29,760
			5 試験設備	33,000
			6 コリメーション設備	13,600
			7 VHFコリメーション設備	50,000
			8 UHFコリメーション設備	9,000
			9 マイクロ波通信設備	⑩ 119,700 35,910
	(目) 施設整備費	39,626	1 レーダーコリメーション地区整地	25,024
			2 コリメーション室	4,210
			3 給配水施設	10,392
	(項) 燃焼試験場施設建設費	207,219		
	(目) 設備整備費	147,740	1. 一般測定用テストスタンド付加装置	147,740
	(目) 施設整備費	59,479	1. 噴煙消音処理施設	51,643
			2. 検査室土堤	7,836
	(項) 試験施設建設費	65,330		
	(目) 施設整備費	65,330	1. 試験系整地	65,330

事 項	46年度概算要求額	備 考	
(項) 共通施設建設費	703,375		
(目) 設備整備費	44,860	1. レーウィンゾング観測付加装置	44,860
(目) 施設整備費	658,515	1. 道路整備 (1) 射場内道路 (2) 町道舗装 (3) 野木取付道路 (4) 小型指令室取付道路 2. 第4光学観測所給水設備 3. 電力施設整備 (1) レーダ・テレメータおよび衛星追跡系への配電工事 (2) テレメータセンター(中之山)への配電工事 (3) 設 計 費 (4) 付帯事務費 5. 航空写真測量費  1. 種子島宇宙センター用地(国所有地) 2. 種子島宇宙センター用地(民所有地)	570,182 236,148 207,757 59,453 66,824 3,730 74,603 65,000 5,000 3,500 1,103 10,000  20,000 82,513
(項)(目) 用 地 費	178,465		

事 項	46年度概算要求額	備 考	
	444	3. レーダーセンター用地(西の表前、野木地区固有地) 4. 衛星管制施設テレメータ施設及びリモート設備用地 (中種子町 増田地区民有地) 5. 測 量 費 6. 村 営 事 務 費	3200 48,023 10,515 14,214

事 項	46年度概算要求額	備 考
(款) 追跡管制費	14 ⑩ 214,000 845,740	
(項) 追跡管制費	72,273	1 勝浦電波追跡所 5,216 2 沖縄電波追跡所 7,045 3 三 鷹 分 室 60,012
(項) 研究開発費	534,200	1. レンジアドレンジレト追跡装置の試作 80,000 2. 追跡管制用ソフトウェアの開発 424,200 3. 移動追跡管制システム開発 30,000
(項) 追跡管制施設建設費	⑩ 214,000 239,267	
(目) 設備整備費	⑩ 214,000 173,400	1. 勝浦電波追跡所設備整備 28,000 (1) 予備パネル一式 28,000 2. 沖縄電波追跡所設備整備 ⑩ 214,000 145,400 (1) 角度測定機能追加改造 ⑩ 214,000 128,400 (2) 予備装置 17,000

事	項	46年度概算要求額		備考
(目) 施設整備費		冊 45,867		1 勝浦電波追跡所施設整備 46,657
		(1) 追跡所増設 3,054		
		(2) 取付道路整備 25,680		
		(3) 進入道路整備工事 14,773		
		(4) 用地費 3,150		
		2 沖繩電波追跡所施設整備 19,210		
		(1) 追跡所増築 3,069		
		(2) 進入道路整備 8,441		
		(3) 用地費 7,700		

事	項	46年度概算要求額	備	考
		+冊		
(款)	試験管制センター建設費	④ 3,810,410 2,157,928		
	(項) ロケット試験施設建設費	④ 504,500 481,680		
	(目) 設備整備費	④ 455,700 391,640	1 振動試験設備 2 慣性機器試験設備 3 制御解析装置  (1) 制御解析装置 (2) 制御解析装置増設  4 音響試験設備	92,000 122,100 ④ 101,500 106,700  26,400 ④ 101,500 20,300  ④ 354,200 70,840
	(目) 施設整備費	④ 48,800 90,040	1 慣性機器試験室 2 構造試験棟  3 制御解析装置室	33,128 ④ 48,800 22,180  34,732



事	項	46年度概算要求額	備	考
		+円		
(項)	人工衛星試験施設建設費	④ 4,319,210 262,783		
	(目) 設備整備費	④ 1,494,510 376,422	1. 残留磁気メモリー測定装置 2. 衛星試験調整設備 3. 姿勢検出試験設備 (1) 姿勢検出試験設備 (2) 姿勢検出試験設備増設 4. 大型スペースエレベ	69,520 15,000 ④ 102,510 152,702 132,200 ④ 102,510 20,502 ④ 1,392,000 139,200
	(目) 施設整備費	④ 825,300 486,361	1. 姿勢検出試験室 2. 環境試験室	111,262 ④ 825,300 375,099
(項)	追跡管制施設建設費	121,808		
	(目) 設備整備費	20,000	1. 大型電子計算機抵付費 (45年度 ④ 現金化分)	20,000
	(目) 施設整備費	101,808	1. 情報処理計算施設	101,808

事	項	46年度概算要求額	備	考
		円		
(項) 共通施設建設費		⑤ 986,100 679,657		
(目) 施設整備費		⑤ 986,100 679,657	1 整地 (100,000㎡) 2 構内道路 (巾10m 延長2000m) 3 共同溝 (躯体のみ) 4 冷温水配管 5 管理棟 (RC-1F 1,600㎡) 6 動力室 7 特殊設備	31,815 10,104.4 18,325.4 55,146 ⑤ 122,100 55,494 ⑤ 172,000 78,174 ⑤ 692,000 174,730
(項)(目) 用地費		12,000	1. 用地借料	12,000

事 項	46年度概算要求額 千円	備 考
(款) 事業運営費	622,150	
(項) 一般研究費	304,757	
(目) 研究諸費	304,757	1 人当研究費 156,310 2 電子計算機借料 148,447
(項) 事業運営費	317,393	
(目) 事業運営諸費	317,393	1. 科学技術者等交流費 49,296 2. 海外事務所運営費 9,038 3. 技術情報費 55,828 4. 計画管理費 36,342 5. 調査作成委託費 24,600 6. 技術委員会経費 3,127 7. 客員開発部員招へい費 4,241 8. 東京～種子島通信費 3,994 9. 研究設備維持費 106,393 10. 種子島宇宙センター電力料 15,799 11. 記録映画製作費 8,735

事 項	46年度概算要求額	備 考
(款) 一般管理施設費	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">21,007.3</p>	
(款) 一般管理運営費	<p style="text-align: right;">1,170.869</p>	
(款) 予 備 費	<p style="text-align: right;">90,000</p>	